

令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	3-6	クニマス増殖技術確立事業	農林水産部	水産漁港課	2018	2023	10,773	A	B	B	A
2	3-6	秋田のサケ資源造成特別対策事業	農林水産部	水産漁港課	2011	-	21,596	A	B	B	A
3	3-6	水産資源戦略的増殖推進事業	農林水産部	水産漁港課	2013	-	7,413	A	A	B	A
4	3-6	ハタハタ資源対策強化事業	農林水産部	水産漁港課	2018	2020	9,843	B	C	A	E
5	3-6	秋田の漁業人材育成総合対策事業	農林水産部	水産漁港課	2019	-	28,524	B	A	B	A

事業コード	03060102	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	クニマス増殖技術確立事業	施策コード	06	施策名	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興
		指標コード	01	施策目標(指標)名	つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課	班名	調整・振興班
				(tel) 1885	担当課長名 工藤 輝喜
					担当者名 土田 織恵

評価対象事業の内容		事業年度	平成30年度 ~ 令和05年度	
<p>1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>田沢湖固有亜種で、絶滅したと考えられていたクニマスが、平成22年に山梨県西湖で生存が確認されたことを受け、仙北市からの要望により、同市とともにクニマスの里帰りに向けた取り組みを進めている。一方、山梨県において西湖の天然親魚を用いた種苗生産に取り組み、それらの稚魚から得た種苗を本県が譲り受ける予定であったが、生産不調により、未だに実現していない。そのような中、西湖におけるクニマスの資源量が減少し、種の維持が危機的な状況となったことから、クニマス資源増大のための増殖技術の確立が急務となっている。</p>	<p>3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</p> <p>クニマスの資源量や生態等を把握するとともに、山梨県等と共同で研究を行い、基礎資料を収集する。また、山梨県での種苗生産技術が確立された際には、山梨県から発眼卵や種苗生産技術の提供を受け、秋田県での種苗生産技術の確立を図る。</p>			
	<p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>			
<p>1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>山梨県の研究では、クニマスが生息する西湖においてウナギによるクニマスの天然卵が食害にあってることが確認されるなど、依然として同種は絶滅の危機に瀕している。また、山梨県の種苗生産技術の開発が進み、初期の生残が3割から9割に大きく改善されたことから、平成30年4月に秋田県へクニマス30尾が展示用として追加貸与されたが、山梨県での種苗生産技術の確立には至っておらず、秋田県への研究用種苗の提供は未だ実現していない。</p>	<p>4 . 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 県民等</p> <p>達成のための手段</p> <p>クニマスの資源量を推定しその動向を把握するとともに、山梨県と共同で調査を行い生態解明と生育環境の把握を通じて本県における里帰りのための基礎資料を収集する。また、山梨県等の研究者との情報共有・技術向上により、クニマスの増殖技術開発のための知見の収集を図る。</p>			
	<p>5 . 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直または休廃止</p> <p>評価の内容 (一次評価結果) 田沢湖でのクニマスの里帰りが望まれており、クニマスの生態や種苗生産技術開発情報を収集を実施するほか、飼育技術の向上を図っていく必要がある。</p> <p>評価に対する対応</p>			
<p>2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : H31 年 03 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に クニマス未来館)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>仙北市を中心として、クニマスを田沢湖へ里帰りさせたいとの要望が強い。また、中学校の国語の教科書に記載されており、地元紙で中学校1年生の意見が6日間連続で取り上げられるなど、クニマスという魚を入り口にして、環境問題の提起も図られている。その他にも、貸与の決定、貸与魚の展示といったタイミングで、新聞報道されるなど県民の注目は高い。</p>				
<p>6 . 事業の全体計画及び財源</p>				

事業内訳		左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	単位(千円)
順位			全体(最終)計画						
01	クニマス研究推進事業	西湖におけるクニマス資源を推定しその動向を把握するために、生態解明の把握を行うほか、近縁種のヒメマスの飼育試験を実施することにより、飼育技術の向上を図る。また	1,086	614	1,402	1,402	1,402	1,402	7,308
02	クニマス増殖技術共同開発事業	クニマス種の捕保存のため、山梨県より貸与されたクニマスについて、閉鎖循環システムでの、クニマス飼育技術の早期確立を目指す。また、閉鎖循環システムを増設する。	2,952	10,160	3,592	3,592	3,592	3,592	27,480
財源内訳		左の説明	4,038	10,773	4,994	4,994	4,994	4,994	34,787
国庫補助金									
県債									
その他の		< 諸収入 (社会保険料) >	5	5	5	5	5	5	30
一般財源			4,033	10,768	4,989	4,989	4,989	4,989	34,757

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名									指標の種類
	指標式									成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										

指標	指標名									指標の種類
	指標式									成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 山梨県から本県への、研究用クニマス提供時期が見通せない段階においては、資源量推定等に係る基礎資料の収集や解析にとどまるため、有効な指標の設定は困難である。

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 研究成果報告などにより、収集した資料や技術の成果を確認することができる。

1次評価										評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c								A
	理由	山梨県と情報共有を図り、展示用のクニマスの貸与を受けており、その管理が必要であるほか、種の維持に向け必要な取組である。								
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c								
	理由	クニマス未来館がある仙北市からは、クニマスの展示用魚の継続的な確保を求められており、更に、秋田県独自で種苗を確保するよう要望が強まっている。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c								
観点	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								C
	理由	クニマスは田沢湖の固有種であったが絶滅し、現在は山梨県にしか生息していないことから、山梨県において厳重に管理されており、県以外の機関等では借用等ができない。								

1次評価										評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 山梨県との共同研究を実施しているほか、山梨県での研究成果の情報を入手し、飼育技術の向上等に反映させている。									A
										B
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \text{(指標)}$ $\left[\frac{\text{令和01年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の決算額}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \text{(指標)}$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 クニマスの飼育にあたり、肥満具合や餌料効果を検討し、給餌に無駄が出ないように取り組んでいる。									B
										C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了		田沢湖でのクニマスの里帰りが望まれており、クニマスの生態や種苗生産技術開発の情報を収集し、飼育技術の向上を図る必要がある。							

2次評価									
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了		(2次評価対象外)						
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)								
	政策評価委員会意見								

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	ふ化場1カ所当たりのサケ稚魚生産尾数							指標の種類	
	指標式	県内サケ稚魚生産尾数 / ふ化場数 (単位: 千尾)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333		
	実績b	4,039	4,135							
	b / a	121.2%	124.1%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況 データなし										
データ等の出典 サケ稚魚買い上げに係る検査調書等										
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標	指標名	ふ化場数							指標の種類	
	指標式	ふ化場数 (単位: カ所)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	6	6	6	6	6	6	6		
	実績b	5	5							
	b / a	83.3%	83.3%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況 データなし										
データ等の出典 サケ稚魚買い上げに係る検査調書等										
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月										

指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価										評価結果	
必要性の観点	課題に照らした妥当性 a b c										A B C
	理由	サケは回帰性が高く、稚魚放流が漁獲に大きく影響することから妥当である。									
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c										
	理由	漁業者は漁獲量や漁獲金額の減少、経費負担の増加などにより厳しい経営状況にあるほか、ふ化事業者についても経営者並びに従事者の高齢化、経費負担の増加など同様に厳しい経営状況となっており、公的な支援は不可欠となっている。									
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
理由	サケは放流稚魚で資源が形成されており、国策として国及び各道県の経費負担で増殖を行ってきた経緯がある。現在は税源移譲により地方分権化されたため、各道県が連携してサケ資源の維持に努めているところであり、稚魚生産尾数の確保は県の責務となっている。										

1次評価			評価結果	
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可		A B C	
	a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満			
	【評価への適用不可又はcの場合の理由】 経営難等により、ふ化場の廃業が進んでいるものの、放流目標数は達成している。			
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可		A B C	
	a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9			
	$\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \text{(指標)}$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】			
総合評価	2 コスト縮減のための取組状況		C	
	a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない			
	【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 発育状況に合わせた餌の量を計算し、給餌することでコストの削減を図っている。			
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	当初あったふ化場数のうち、1カ所が平成30年度に経営難等により廃業したため実績を下回ったものの、その分を残りのふ化場でカバーして放流目標数を維持したため、ふ化場1カ所あたりの稚魚生産尾数は目標を大きく上回ることができた。資源利用に見合った放流数を受益者の負担のみで確保することは困難であり、今後も県による放流種苗の安定かつ継続的な支援が必要である。		
	2次評価			
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C			A B C
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了			
	(2次評価対象外)			
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)				
政策評価委員会意見				

事業コード	03060105	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	水産資源戦略的増殖推進事業	施策コード	06	施策名	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興
		指標コード	01	施策目標(指標)名	つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課	班名	調整・振興班
				(tel) 1885	担当課長名 工藤 輝喜
					担当者名 柳原 陽

評 価 対 象 事 業 の 内 容		事業年度	平成25年度 ~ 令和9年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 本県の重要魚種であるマダイ、ヒラメ、トラフグ等について、つくり育てる漁業により資源の維持・増大と漁業生産の安定化を目指すため、種苗生産から放流にいたるまでの体制を整備し、漁場の再生や管理手法の確立に向けた取組を行う必要がある。	3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか) 本県の重要魚種であるマダイ、ヒラメ、トラフグ等の資源を増大させ、本県漁業産出額の増加につなげる。 (重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業		
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 近年、魚種全般における価格の低迷や燃油代等のコストの上昇により、漁業収益は減少傾向にある。そのため、魚価の高い魚種であるマダイ、ヒラメ、トラフグ等の資源を増やすことが求められている。また、全体的に漁獲量が伸び悩んでいる状況において、安定的な漁獲量を維持できる、つくり育てる漁業の重要性は増している。	4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、(公財)秋田県栽培漁業協会 事業の対象者・団体 漁業者、漁協 達成のための手段 主要な漁獲対象種であるマダイ、ヒラメの種苗生産、中間育成、放流を支援する。また、ブランド水産物であるトラフグの稚魚を育成、放流する。		
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : H31 年 01 月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 漁業者からは、近年の魚価低迷を受け漁業生産の安定を図るため、本県重要魚種であり種苗放流の効果が認められているマダイ、ヒラメ、トラフグ等の種苗生産体制を整備し、これら魚種の資源維持・増大を目指すことを要望されている。	5 . 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直または休廃止 評価の内容 (一次評価結果) マダイ、ヒラメについては、引き続き放流を継続することにより、水産資源の維持増大に取り組むことが重要である。また、トラフグ、キジハタといった新魚種については技術開発中であり、早期の技術確立に向けて継続して実施する必要がある。 評価に対する対応 引き続き、事業を実施した。		

6 . 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	栽培漁業総合推進対策事業	マダイ、ヒラメの種苗生産、中間育成、標識放流及び放流による効果調査について、(公財)秋田県栽培漁業協会に委託する。	700	700	700	700	700	700	
02	北限のふぐ資源増大対策事業	秋田の新ブランド魚として期待の大きいトラフグの親魚を確保・育成して早期採卵を行うとともに、稚魚を育成・放流し、放流効果を把握する。	1,233	1,268	1,155	1,155	1,155	1,155	
03	キジハタ種苗生産・放流事業	第7次栽培漁業基本計画(H27~H33)から新たに栽培漁業対象種となったキジハタの種苗生産・放流に向け、資源状況調査や親魚管理・育成等を実施する。	2,267	2,098	1,929	1,929	1,929	1,929	
04	秋田の大型マス養殖種作出事業	本県養殖業の振興のため、近年世界的に人気が高まっている生食用マス類作出のため、三倍体魚の開発を行う。		3,347	3,609	3,609	3,609	3,609	
05	元祖秋田のギバサ生産拡大事業	全国的に需要が増大しているギバサ(アカモク)について、養殖による生産拡大を図るため、港外での養殖技術及び種苗の量産技術の開発を行う。			2,501	2,501	2,501	2,501	
財源内訳		左 の 説 明	4,200	7,413	9,894	9,894	9,894	9,894	
国庫補助金									
県債									
その他の		農林漁業振興臨時対策基金、諸収入(社会保険料)		4	2,506	2,506	5	5	
一般財源			4,200	7,409	7,388	7,388	9,889	9,889	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	マダイ・ヒラメの種苗放流尾数の合計(千尾)							指標の種類	
	指標式	マダイ・ヒラメの種苗放流尾数の合計(千尾)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	480	480	480	480	480	480	480	480	
	実績b	392	676							
	b/a	81.7%	140.8%	0%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況 海域条件、対象種が異なるため比較不能									
	データ等の出典 (公財)秋田県栽培漁業協会等									
	把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名	トラフグ漁獲量(トン)							指標の種類	
	指標式	トラフグ漁獲量(トン)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	5.9	6	6	6	6	6	6	6.1	
	実績b	5.1	6.4							
	b/a	86.4%	106.7%	0%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況 不明									
	データ等の出典 水産振興センター調べ									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	a b c	A B C
	理由	水産資源の維持増大のため、マダイ、ヒラメの種苗放流に取り組んでいるとともに、魚価が高いトラフグやキジハタの種苗生産放流技術開発を行っている。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	環境要因などにより、漁獲状況が変動し漁獲量が安定しないため、安定的な漁獲を確保できる種苗生産や新たな魚種の放流が要望されている。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由	トラフグ、キジハタ、マス類の三倍体魚作出については技術開発中であり、県の試験研究機関でなければ実施できない。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 トラフグについては、親魚養成を止め、漁獲された成熟魚からの直接採卵、種苗生産時の効率的な給餌、経済性を配慮した適正放流サイズの把握、といった生産コストの削減に務めている。	A B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	マダイ、ヒラメは、放流効果実証事業により、放流を継続することによって、水産資源の維持増大に取り組むとともに、トラフグ、キジハタといった新魚種やマス類の三倍体魚作出についても技術開発中であり、継続して実施する必要がある。
	2次評価 必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	ハタハタふ化放流量							指標の種類	
	指標式	ハタハタ卵塊（プリコ）管理重量（kg）							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	300	300	300						
	実績b	585	1,484							
	b/a	195%	494.7%	0%						
	東北及び全国の状況 データ無し									
	データ等の出典	補助事業実績報告								
	把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名	ハタハタ小型魚保護対策							指標の種類	
	指標式	改良定置網による実証試験操業の実施網数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	3	4	4						
	実績b	4	3							
	b/a	133.3%	75%	0%						
	東北及び全国の状況 データ無し									
	データ等の出典	委託事業成果報告書								
	把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価										
必要 性の 観 点	課題に照らした妥当性	a b c							A B C	
	理由	ハタハタ資源は減少傾向が続き、資源の回復が重要課題となっている。								
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c								
	理由	ハタハタ漁獲量の減少により、生産性、加工流通業者、消費者のニーズは増大している。								
	関係の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c								
観 点	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								C	
	理由	ハタハタの資源管理は、日本海北部の青森県～富山県の各県の調整が必要なほか、県内においても受益範囲は複数市町村にまたがり、県による総合的な対応が不可欠である。								

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	事業の実施対象4地区のうち1地区において、改良定置網の製作までは計画どおり完了したものの、時化等の影響により改良網の納入が計画的に実施できなかったため。	B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	ハタハタふ化放流について、従来の陸上施設を使用した生産方法から、定置網等に付着した放産卵等を利用してふ化放流する方法に変更したため、生産コストの大幅な縮減が可能となった。また、事業実施者の技術取得により、効率的に作業を進めることができたことなどから、令和元年度は前年と比べ約1割の事業費を削減できた。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	事業の手段が漁業者の生産活動と密着しており、事業に参画する漁業者の意欲を高い状態で維持できていることや、ハタハタ資源が依然として低位で推移していることから、活動の長期的な維持によるハタハタ資源回復に向け、今後も資源対策事業を継続する必要がある。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	03060304	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略			
事業名	秋田の漁業人材育成総合対策事業	施策コード	06	施策名	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興			
		指標コード	03	施策目標(指標)名	次代を担う漁業者の確保・育成			
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課	班名	調整・振興班			
				(tel) 1885	担当課長名	工藤 輝喜	担当者名	松山 大志郎

評 価 対 象 事 業 の 内 容		事業年度	令和01年度 ~ 令和09年度	
<p>1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>本県漁業は、生業としてだけでなく、県民への新鮮で安全な魚介類の提供や、地域の重要な観光資源としての役割も果たしている。しかしながら、近年の漁業就業者の減少と高齢化は著しく、後継者がいる個人経営体は約1割といった状況にあり、10年後には本県漁業が崩壊する恐れが生じていることから、本県漁業の存続を図るため、新規就業者の確保・育成に向けた対策を強化していく必要がある。</p>		<p>3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</p> <p>県内外で本県漁業の魅力や支援制度に関する情報を発信し、担い手の掘り起こしを図るほか、就業希望者に対して漁業技術の習得研修や就業後のフォローアップを行い、新規就業者の確保と定着を促進する。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>		
<p>1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>本県における漁業就業者の減少、高齢化は依然として継続しており、次代を担う新規漁業者の確保・育成が急務となっている。</p>		<p>4 . 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県、漁業協同組合、漁業者等</p> <p>事業の対象者・団体 県内外で漁業に関心がある者、漁業就業希望者、自立漁業経営志望者</p> <p>達成のための手段</p> <p>漁業就業に関する推進組織を開設し、就業希望者の掘り起こしから研修の実施、就業後の支援に至るまでの業務をシームレス、きめ細かに支援する。</p>		
<p>2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : R02 年 02 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>秋田県水産振興協議会において、新規就業者の確保・育成に関する対策の強化を要望された。本県の漁業就業者数は1,000人を割込んでおり(2018年漁業センサス:農林水産省)、新規就業者の確保・育の重要度はより高まっている。</p>		<p>5 . 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>評価に対する対応</p>		

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	あきた漁業スクール管理運営事業	漁業就業に関する推進組織を設置し、担い手の掘り起こしを行うとともに、就業希望者への指導や雇用先となる漁業者とのマッチングなどを行う。		6,984	6,616	6,616	6,616	6,616		
02	秋田の漁業担い手確保・育成事業	漁業に興味を持つ者を対象に基礎的な研修を実施し、就業への意欲向上を図るほか、漁業就業希望者に対して技術習得研修を行い、担い手の確保、育成を図る。		15,695	26,332	26,332	26,332	26,332		
03	ウェルカム秋田！移住就業応援事業	県外から本県に移住して漁業就業を希望する者を対象に、技術習得研修を行うとともに就業後のフォローアップを図る。		5,845	6,210	6,210	6,210	6,210		
04	秋田の漁業がんばる担い手応援事業	漁業技術習得を終え独立経営を目指す者に対して、漁業協同組合等が漁船のリースを行う場合に、当該漁船の取得等を支援する。			3,540	3,540	3,540	3,540		
財源内訳		左 の 説 明		28,524	42,698	42,698	42,698	42,698		
国庫補助金										
県債										
その他の		農林漁業振興臨時対策基金		28,524	42,698	42,698				
一般財源				0			42,698	42,698		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	新規漁業就業者数							指標の種類
	指標式	当該年度において新たに漁業に就業した者の数(65歳未満)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	10	10	10	10	10	10		10
	実績b		13						
	b/a	0%	130%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況 全国的に漁業就業者は減少傾向									
データ等の出典 漁協への聞き取り									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標	指標名	技術習得研修受講者数							指標の種類
	指標式	当該年度において新たに「スキルアップ実務研修」又は「漁業就業支援・フォローアップ」による支援を受けた者の数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	6	6	6	6	6	6		6
	実績b	8	13						
	b/a	133.3%	216.7%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況 H30年時点で17の漁業学校、研修事業が実施されている									
データ等の出典 事業実績									
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果	
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a	b	c
	理由	漁業の担い手確保は緊急かつ重要な課題であり、その対策として、専門の機関であるあきた漁業スクールを立ち上げ、勧誘、技術習得支援、就業後のフォローアップと、課題解決に向け、効率のかつ一貫した手段が用いられている。		
	住民ニーズに照らした妥当性	a	b	c
	理由	本県漁業は、県民に新鮮で安全な水産物を供給するだけでなく、流通業や観光業等への波及効果もあることから地域の期待も大きい。とりわけ令和元年に本県で開催された豊かな海づくり大会をきっかけに県内漁業への注目度も高まっており、意欲のある担い手の確保・育成が必要とされている。		
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a	b	c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの			
理由	就業希望者は、県内のどこでどのような漁業が行われているかを知らないことから、県が各地の漁業情報をトータル的に発信するとともに、就業先の調整や研修等の支援を一貫して行う必要がある。			

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B C
効率性の観点	これまで県の事業として実施していた各種研修や就業支援・フォローアップ事業を、「あきた漁業スクール」を立ち上げて総括的に実施することで、より効率よく漁業就業者の確保・育成を推進している。スクール運営のノウハウを蓄積することで、今後さらなる効率化、コスト縮減が期待できる。	
	総合評価 A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 本事業の実施により就業相談、就業者数は増加しており、漁業研修についても希望者は増加している。平成30年度は、自立経営支援策である漁船リースの対象がいなかったが、研修を終えて新たに就業する漁業者が年々送り出されていることから、継続して支援を実施していくべきと判断する。また、要件を改定し、事業の活用を促進する。	

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
総合評価 A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)
政策評価委員会意見	